

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月8日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(3514)0511
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間	第114期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	11,674,511	18,942,445	5,448,224	9,757,899	26,569,965
経常利益又は経常損失( ) (千円)	322,539	440,159	943,845	211,877	818,791
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失( )(千円)	208,578	157,744	546,969	65,101	452,628
純資産額(千円)	-	-	21,956,298	25,226,744	25,294,675
総資産額(千円)	-	-	29,346,712	37,679,136	33,880,388
1株当たり純資産額(円)	-	-	796.32	799.02	801.17
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	7.56	5.00	19.84	2.06	15.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.8	67.0	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,236,260	1,980,397	-	-	249,227
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,796,410	774,322	-	-	3,005,313
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	550,148	197,989	-	-	689,504
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,883,921	6,029,235	5,021,150
従業員数(人)	-	-	365	450	427

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 第114期第2四半期連結会計期間、第115期第2四半期連結累計期間、第115期第2四半期連結会計期間及び第114期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	450
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	334
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	4,499,020	-
機能材料事業	2,978,110	-
報告セグメント計	7,477,131	-
その他	142,396	-
合計	7,619,528	-

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
その他	237,041	-	302,990	-

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	7,000,788	-
機能材料事業	2,637,698	-
報告セグメント計	9,638,487	-
その他	119,412	-
合計	9,757,899	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友金属工業(株)	1,937,475	35.6	2,969,320	30.4
住友商事(株)	1,836,526	33.7	2,659,941	27.3

3. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については、「4 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載している。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりである。

###### (合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量の回復により、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は、前年同期に比べ大幅な増加となった。

販売価格については、国際市況の回復により、当第2四半期連結会計期間の販売価格は前年同期に比べ大きく上昇した。

コスト面では、原料のマンガン鉱石は国際的な需給状況を反映して価格が上がっており、またコークス、電力も価格が上昇している。

以上により、当第2四半期連結会計期間の売上高は7,000,788千円、営業利益は176,371千円となった。

###### (機能材料事業)

ニッケル水素電池用酸素吸蔵合金は、ハイブリッド車の増加に伴い、当社の販売数量も増加した。

マンガン系無機化学品の主力製品であるリチウムイオン電池正極材料用の高純度硫酸マンガンは、旺盛な需要により販売数量は大幅に増加したが、価格競争が厳しく販売価格は前年同期に比べ下落した。

また、昨年12月に住友金属工業株式会社から事業承継した磁石用合金の販売は堅調に推移している。

コスト面では、原料のレアアース等の価格が大きく上昇している。

以上により、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,637,698千円、営業利益は57,081千円となった。

###### (その他)

その他については、土木建築関連において、厳しい事業環境が続いており、売上高は240,759千円、営業利益は6,228千円となった。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は9,757,899千円（前年同四半期比79.1%増）、連結営業利益は240,236千円（前年同四半期比75.8%減）、連結経常利益は211,877千円（前年同四半期比77.6%減）、連結四半期純利益は65,101千円（前年同四半期比88.1%減）となった。

##### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、売上債権の増加、たな卸資産の増加はあったものの、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,008,084千円増加し、6,029,235千円（前年同四半期末残高は3,883,921千円）となった。

また、前第2四半期連結会計期間との比較においては558,762千円キャッシュアウトフローの増加である。

これは、仕入債務のキャッシュインフローの増加はあるものの、売上債権及びたな卸資産のキャッシュアウトフローの増加と税金等調整前四半期純利益の減少等により、営業活動によるキャッシュアウトフローが393,574千円増加したこと、設備投資支出の増加等により投資活動によるキャッシュアウトフローが122,274千円増加したこと等によるものである。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

合金鉄事業については、需要先である鉄鋼業の粗鋼生産は堅調であり、当社のマンガン系合金鉄の販売も堅調に推移するものと予想しているが、販売価格の指標となる国際市況は不透明感があるものの当面大きな変動なく推移すると予想され、また原料のマンガン鉱石価格の動向には不透明感がある。このような事態に対し、着実な利益の獲得のため、安定的な電気炉操業の継続、原料の調達・配合の改善、経費の削減等コスト低減にあらゆる努力を行う。

機能材料事業については、今後の成長が期待できる分野であり、事業の拡大を目指し、需要増加に対応した設備の増強を行うとともに新製品・新技術の研究開発を推進する。原料のレアアースの入手難と価格高騰への対応としてベトナムでのレアアースリサイクル事業の早期立上げ、原料配合の改善等、原料ソースの多様化とコスト低減に注力する。

当社グループは、環境事業の処理量拡大やハイブリッド自動車の増加への対応など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続して行っていく。また、中長期的な視点に立ち、必要な設備の維持更新投資を継続するとともに、研究開発の推進、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを実施する。

( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、82,308千円である。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	31,600	-	3,630,000	-	2,451,753

## (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	12,084	38.24
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	9.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,200	3.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	633	2.00
住金物産株式会社	大阪府大阪市西区新町1丁目10番9号	600	1.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	432	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	392	1.24
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	328	1.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	294	0.93
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	255	0.81
計	-	19,197	60.75

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,560,800	315,608	-
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,608	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,800	-	27,800	0.09
計	-	27,800	-	27,800	0.09

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	770	668	600	555	532	572
最低(円)	663	551	521	482	480	482

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	819,841	901,010
預け金	5,209,394	4,120,140
受取手形及び売掛金	7,994,863	5,991,664
商品及び製品	4,185,936	3,592,185
仕掛品	265,828	365,064
原材料及び貯蔵品	7,669,109	7,402,088
その他	546,480	642,663
貸倒引当金	40	40
流動資産合計	26,691,414	23,014,777
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,860,406	3,778,393
その他(純額)	4,378,190	4,222,331
有形固定資産合計	8,238,596	8,000,725
無形固定資産		
のれん	449,390	502,592
その他	58,451	70,366
無形固定資産合計	507,842	572,958
投資その他の資産		
その他	2,244,619	2,299,731
貸倒引当金	3,337	7,804
投資その他の資産合計	2,241,282	2,291,927
固定資産合計	10,987,721	10,865,610
資産合計	37,679,136	33,880,388
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,667,532	4,274,357
短期借入金	1,700,000	1,700,000
未払法人税等	33,387	33,606
その他	909,418	696,265
流動負債合計	10,310,337	6,704,229
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,800,000
資産除去債務	55,239	-
その他	286,814	81,484
固定負債合計	2,142,053	1,881,484
負債合計	12,452,391	8,585,713

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,284,524	16,284,641
自己株式	22,338	22,226
株主資本合計	25,143,939	25,144,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,805	150,507
評価・換算差額等合計	82,805	150,507
純資産合計	25,226,744	25,294,675
負債純資産合計	37,679,136	33,880,388

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,674,511	18,942,445
売上原価	11,012,619	17,176,465
売上総利益	661,892	1,765,980
販売費及び一般管理費	887,177	1,286,375
営業利益又は営業損失( )	225,285	479,605
営業外収益		
受取利息	7,274	7,849
受取配当金	6,225	6,491
その他	11,239	17,936
営業外収益合計	24,739	32,277
営業外費用		
支払利息	29,081	26,935
為替差損	-	16,855
減価償却費	80,045	17,568
その他	12,866	10,362
営業外費用合計	121,993	71,722
経常利益又は経常損失( )	322,539	440,159
特別利益		
投資有価証券売却益	759	-
貸倒引当金戻入額	1,024	4,604
その他	-	478
特別利益合計	1,783	5,083
特別損失		
固定資産除却損	10,345	29,556
固定資産臨時償却費	-	47,375
リース解約損	-	5,793
投資有価証券評価損	10,436	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,575
その他	-	287
特別損失合計	20,781	133,588
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	341,538	311,653
法人税、住民税及び事業税	14,757	16,137
法人税等調整額	147,717	137,772
法人税等合計	132,959	153,909
少数株主損益調整前四半期純利益	-	157,744
四半期純利益又は四半期純損失( )	208,578	157,744

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,448,224	9,757,899
売上原価	3,990,170	8,856,230
売上総利益	1,458,053	901,669
販売費及び一般管理費	463,688	661,432
営業利益	994,364	240,236
営業外収益		
受取利息	2,904	4,053
その他	7,232	10,477
営業外収益合計	10,137	14,530
営業外費用		
支払利息	14,387	13,494
為替差損	-	13,747
減価償却費	40,035	11,229
その他	6,233	4,418
営業外費用合計	60,656	42,889
経常利益	943,845	211,877
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	-
特別利益合計	100	-
特別損失		
固定資産除却損	9,942	21,979
固定資産臨時償却費	-	47,375
投資有価証券評価損	10,436	-
その他	-	187
特別損失合計	20,378	69,541
税金等調整前四半期純利益	923,566	142,335
法人税、住民税及び事業税	6,206	6,396
法人税等調整額	370,391	70,837
法人税等合計	376,597	77,233
少数株主損益調整前四半期純利益	-	65,101
四半期純利益	546,969	65,101

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	341,538	311,653
減価償却費	689,722	806,746
のれん償却額	-	53,201
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,024	4,467
前払年金費用の増減額( は増加)	55,514	44,532
受取利息及び受取配当金	13,500	14,340
支払利息	29,081	26,935
投資有価証券評価損	10,436	-
固定資産除却損	12,975	9,935
固定資産臨時償却費	-	47,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,575
売上債権の増減額( は増加)	5,042,096	2,003,199
たな卸資産の増減額( は増加)	1,419,587	761,535
未収入金の増減額( は増加)	37,106	3,378
未収消費税等の増減額( は増加)	32,590	44,143
前払費用の増減額( は増加)	14,296	18,930
前渡金の増減額( は増加)	-	131,765
仕入債務の増減額( は減少)	4,987,170	3,393,174
前受金の増減額( は減少)	25,397	484
未払費用の増減額( は減少)	3,390	58,017
未払消費税等の増減額( は減少)	63,406	26,445
その他	84,669	26,833
小計	1,669,302	1,994,758
利息及び配当金の受取額	13,516	14,340
利息の支払額	29,119	28,252
法人税等の支払額	3,889,959	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,236,260	1,980,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,762,669	667,846
短期貸付けによる支出	-	125,730
長期貸付金の回収による収入	4,562	5,508
長期貸付けによる支出	10,000	987
その他	28,303	14,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,796,410	774,322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	549,148	158,714
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	39,163
その他	1,000	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,148	197,989
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,582,818	1,008,084
現金及び現金同等物の期首残高	8,466,740	5,021,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,883,921	6,029,235

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月 31 日)を適用している。 これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は775千円、税金等調整前四半期純利益は51,351千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は54,666千円である。

【表示方法の変更】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第 2 四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当第 2 四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第 2 四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1,292千円である。 また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第 2 四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当第 2 四半期連結会計期間では区分掲記している。なお、前第 2 四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は992千円である。 また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 20,801,432千円	有形固定資産の減価償却累計額 20,011,012千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給与手当 380,003千円	給与手当 475,532千円
退職給付費用 20,414	退職給付費用 11,157

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給与手当 197,066千円	給与手当 247,262千円
退職給付費用 10,166	退職給付費用 6,153

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金 716,536千円	現金及び預金 819,841千円
預け金 3,167,385	預け金 5,209,394
現金及び現金同等物 3,883,921	現金及び現金同等物 6,029,235
(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。	(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 27,874株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,861	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,526,464	790,624	131,135	5,448,224	-	5,448,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	35,564	35,564	(35,564)	-
計	4,526,464	790,624	166,699	5,483,788	(35,564)	5,448,224
営業利益	920,094	68,989	4,506	993,591	773	994,364

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,048,285	1,379,739	246,487	11,674,511	-	11,674,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	85,647	85,647	(85,647)	-
計	10,048,285	1,379,739	332,135	11,760,159	(85,647)	11,674,511
営業利益又は営業損失( )	243,545	12,330	4,370	226,844	1,558	225,285

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業.....フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業.....硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業...土木・建築業及び建築資材

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものである。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としている。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりである。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,630,378	5,091,645	18,722,024	220,421	18,942,445	-	18,942,445
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	159,465	159,465	159,465	-
計	13,630,378	5,091,645	18,722,024	379,887	19,101,911	159,465	18,942,445
セグメント利益 (営業利益)	397,236	69,621	466,858	11,232	478,090	1,514	479,605

(注) セグメント利益の調整額1,514千円は、セグメント間取引消去399千円及び固定資産における未実現損益1,115千円である。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,000,788	2,637,698	9,638,487	119,412	9,757,899	-	9,757,899
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	121,347	121,347	121,347	-
計	7,000,788	2,637,698	9,638,487	240,759	9,879,247	121,347	9,757,899
セグメント利益 (営業利益)	176,371	57,081	233,453	6,228	239,681	555	240,236

(注) セグメント利益の調整額555千円は、固定資産における未実現損益555千円である。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	799円2銭	1株当たり純資産額	801円17銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	7円56銭	1株当たり四半期純利益金額	5円0銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	208,578	157,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	208,578	157,744
普通株式の期中平均株式数(株)	27,573,174	31,572,203

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円84銭	1株当たり四半期純利益金額	2円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	546,969	65,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	546,969	65,101
普通株式の期中平均株式数(株)	27,572,825	31,572,145

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・157,860千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月28日開催の取締役会において、住金モリコープ株式会社の子会社化を含む住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業を吸収分割により承継することを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。